

地域の皆さまとの関わり

1. 地域に対する当会の考え方

当会は静岡県下JA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済に密着した地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた組合員及び地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さまや、JA・農業に関連する団体及び県内の企業・地方公共団体等にもご利用いただいています。

当会は、JAとの強い絆とネットワークを形成することで信用事業機能を強化し、皆さまの経済的・社会的地位の向上を支援するとともに、地域のパートナーとして農業と地域経済の持続的発展に貢献することを使命としています。

また、金融サービスの提供にとどまらず、文化、教育、環境、福祉といった面も視野に入れ、地域社会の活性化に積極的に取り組んでいます。

2. 地域の皆さまからの資金調達・地域の皆さまへの資金供給の状況

<地域の皆さまからの資金調達の状況>

◇ 預り先別貯金残高

(単位：百万円)

預り先	令和3年3月期	令和3年9月期	増減
会員	3,955,433	4,038,409	82,976
農協	3,930,140	4,013,785	83,645
連合会	10,534	8,349	△ 2,184
会員の組合員	545	506	△ 38
准会員・みなし会員	14,213	15,767	1,554
員外	33,626	23,758	△ 9,868
合計	3,989,059	4,062,168	73,108

(注) 譲渡性貯金は除いて表示しています。

<地域の皆さまへの資金供給の状況>

◇ 貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

貸出先	令和3年3月期	令和3年9月期	増減
会員	3,843	3,349	△ 493
農協	182	179	△ 2
連合会	1,114	819	△ 294
会員の組合員	1,719	1,518	△ 200
准会員・みなし会員	826	830	3
員外	101,312	98,302	△ 3,009
合計	105,155	101,651	△ 3,503

(注) 県外貸出金は除いて表示しています。

◇ 農業関係貸出金残高（県下JA・当会取扱分）

（単位：百万円）

資 金 名	令和3年3月期	令和3年9月期	増 減
農 業 制 度 資 金	16,696	15,334	△ 1,361
農業近代化資金	4,833	4,008	△ 824
農業改良資金	45	25	△ 19
スーパーL資金	3,319	3,129	△ 189
青年等就農資金	2,644	2,604	△ 40
その他制度資金	5,853	5,565	△ 287
アグリビジネスローン	229	199	△ 29
JA農業者ローン・ JAアグリマイティー資金	11,060	10,753	△ 306

〔資金の説明〕

○ 農業近代化資金

農業を営む方や農業に関わる団体が、施設や農機具の取得、家畜購入、果樹植栽、小規模な土地改良、6次産業化への取組みなどを行うときに利用できる資金です。

○ 農業改良資金

エコファーマー、6次産業化の事業認定を受けた農業者等が行う施設の造成等、最新技術の導入、販売事業の開始等のために利用できる無利息資金です。

○ スーパーL資金

日本政策金融公庫資金のうち、認定農業者向けの資金です。他の制度資金と比べ、償還期間を長く設定でき、大規模な投資を行う際に利用できる資金です。

○ 青年等就農資金

認定新規就農者の方が経営を開始するために必要な事業に対して利用できる無利息の長期資金です。

○ アグリビジネスローン

農業法人等農業の担い手を育成支援し、地域農業の振興に資するための運転資金・設備資金に利用できる資金です。

○ JA農業者ローン

農業のために必要な設備資金、運転資金、太陽光発電設備資金など、幅広い用途に利用できる資金です。

○ JAアグリマイティー資金

農業のために必要な設備資金、運転資金のほか、太陽光発電設備資金や地域振興対策資金など、農業に関する幅広い用途について、他金融機関からの借換も含めて対応できる資金です。

◇ 新型コロナウイルスにかかる「災害等相談窓口」について

JAバンク静岡では、令和2年3月より、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられました事業者・農業者・農業法人等を対象に「災害等相談窓口」を設置しております。

〈お問い合わせ先〉 ●静岡県信連 農業部 TEL. 054-284-9528

3. 地域密着型金融への取組み

< 農業者・中小企業等の経営支援に関する取組方針 >

当会は、「創造性ある金融サービスをとおして地域社会と夢のあるつながりを目指す」という理念のもと、堅実・健全な経営を行い、農業者・中小企業等のお客さまに質の高い総合金融サービスをご提供することを「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、業務を通じ地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図ることで、SDGs 経営を実践して参ります。

◇ ビジネスマッチング



お取引先さまの販路拡大等の新たなビジネスチャンスを創出するビジネスマッチングに積極的に取組んでおり、令和3年度上期の食農ビジネスマッチング件数は25件で、うち18件が成約となっています。

連携先	ニーズ内容	マッチング先	概要
JAハイナン	緑茶の販路拡大に向けた商品『LeafTeaCup（緑茶カップ）』の販売ニーズ	本会及び農林中央金庫取引先	小売店での販売や自動車ディーラーでの来店者向けのドリンクとして販売が決定
食品卸売業（食品商社／農林中央金庫取引先）	大手コンビニチェーンにて販売するサツマイモ加工品の原材料調達ニーズ	JAハイナン JA三島函南 農業法人	県内JA・農業法人よりサツマイモの出荷が決定
飲食業（大手飲食チェーン／農林中央金庫取引先）	SDGsに関連する新商品開発を目的とした食品リサイクルループの構築ニーズ	①酪農業 ②食品製造業	①飲食店で発生する食品残渣をもとに作られた飼料により、乳牛を肥育 ②搾乳された生乳を使用し製造したホワイトソースをベースに新商品を開発・販売開始

◇ 「経営革新等支援機関」としての支援



当会は、「経営革新等支援機関」として行政が行う経営効率化への取組みや新技術等を取入れた設備投資に対する様々な補助金・税制優遇等の支援措置にも柔軟に対応することができる体制を整備しています。

農業生産者や中小企業の皆さまが抱える様々な経営課題の解決に向け、農業専門金融機関としてのコンサルティング機能の発揮に努め、引き続き地域の農業の経済の発展に貢献してまいります。

◇ TKC静岡会との覚書の締結について



当会は、令和2年7月31日付でTKC静岡会と「中堅・中小企業の持続的成長支援に関する覚書」を締結しました。本覚書は、当会及びTKC静岡会が相互の協力関係を強化し、TKC会員の税理士・公認会計士と当会役員が協働して、中堅・中小企業の持続的成長支援に取組むことで、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

本覚書に基づき、当会取引先企業の了解の下に、TKCより提供される月次試算表等の最新業績データを活用し、企業との対話を通じて、資金繰り支援や様々な問題解決に向けた更なるコンサルティング機能の強化に努めてまいります。

◇ 融資相談窓口の設置

各融資営業の担当部店にお客さまからの融資相談に係る「相談窓口」を設置し、新規のご融資や金融円滑化等の各種ご相談に対応する体制を整備しています。

《金融円滑化に係る方針、金融円滑化に係る措置の実施状況》

>>> <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/>

◇ 経営者保証に関するガイドラインへの対応

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう取組んでまいります。

《経営者保証に関するガイドラインへの対応方針》

>>> <https://www.jabank-shizuoka.gr.jp/shinren/enkatsuka/>

◇ **子育て支援商品の取扱い**



JAバンク静岡では、地域・社会へ貢献する金融機関として、少子化対策の観点から静岡県及び県下全市町により実施されている『子育て支援パスポート事業』に賛同し、お得な特典のある「子育て支援定期積金 すくすく」、「子育て支援定期積金 すくすくプラス」をご用意しております。

JAバンク静岡では、今後も子育て支援商品のご提案や情報提供を充実させ、子育て世代のライフプランを応援していきます。



◇ **新型コロナウイルス感染症対策資金への対応**



新型コロナウイルス感染症により農業経営への直接または間接的な被害を受け、県下JAにおいてお借入れをされた方に対し、農業経営の継続を支援するための緊急措置として、令和4年3月末まで以下の金融支援を実施しています。

(1) JAバンク利子補給

① JAの災害対策資金に対し、年1.0%以内の利子補給を実施します。

② 利子補給対象期間は、借入日から最長5年間となります。

(2) 保証料助成 保証料相当額を全額助成します。

◇ **遺言信託代理業務の取扱い**



農中信託銀行の遺言信託代理店として、県下10JAにおいて遺言信託代理業務の取扱いをしております。

相続一般に関することのご相談や、財産に関する遺言書作成など、遺言者さまからのスムーズな資産・事業承継が行えるようお手伝いをさせていただきます。



◇ **非対面金融サービスの提供 ～「JAバンクアプリ」～**

JAバンクでは、個人のお客さま向けに「JAネットバンク」、「JAバンクアプリ」のサービスを提供しております。「JAネットバンク」は、残高照会や入出金明細の確認、振込だけでなく、定期貯金取引や一部ローン取引等、時間や場所を問わずに利用可能なサービスであり、安心かつ便利にご利用いただけます。また「JAバンクアプリ」では、残高照会、入出金明細をスマホで簡単に確認することができます。

今後もJAバンクでは、非対面金融サービスにおけるお客さまの利便性向上に努めてまいります。



◇ **金融情報誌「JAmp」の発行**



「県内の遊・食・知をお届けする情報誌」として、金融関連情報のみならず季節の特集、地域の名所、静岡の旬の食材に関する情報等を四半期単位（年4回）に発行しております。節目となる第40号を迎え、より多くの皆さまに読んでいただけるよう、誌面の構成・デザインをシンプルで見やすいものにリニューアルしております。

皆さまの生活に役立つ情報誌として、今後も充実した内容を提供してまいります。

県下JAの店舗にてご覧いただけるほか、JAバンク静岡のホームページにも掲載しております。



◇ **お客さま本位の業務運営に関する取組方針**

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、会員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

4. 社会的・文化的貢献活動等

◇ 「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」による地域の民俗芸能保存・伝承活動への支援

当会では、農協法制定50周年記念事業の一環として平成11年3月に創設した「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」により、これまで、西大淵区（掛川市）を始め、掛塚屋台囃子保存会（磐田市）や森町立森小学校おはやしクラブ（周智郡森町）など、のべ246団体に対して助成を行い、静岡県内各地の民俗芸能の保存・伝承活動に取り組んでいる団体や個人に対する助成活動を通して、地域文化活動を支援しています。

令和2年度（第22回目）は、3団体に対し総額35万円の助成を行いました。

なお、第23回目の募集は令和3年10月から11月まで実施し、助成金交付については令和4年4月に行う予定です。

また、静岡県内各地の国・県指定の無形民俗文化財保護団体を掲載した「しずおか民俗芸能マップ」を作成しています。



《しずおか民俗芸能マップ》

「公益信託JA・静岡県信連民俗芸能振興基金」に関するお問い合わせ先

- 農中信託銀行株式会社 TEL. 03 - 5281 - 1420
- 静岡県信連 総務部 TEL. 054 - 284 - 9652

◇ JAバンク静岡から県内の小学校への教材本贈呈

JAバンクでは全国的な取組みとして、子どもたちの農業への理解をはぐくみ、地域農業の発展に貢献することを目的とした食農教育応援事業を展開しています。

この事業の一環として、補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を制作し、子どもたちが食・環境・農業・金融経済への理解を深めるきっかけとなるよう全国の小学校に贈呈しています。

JAバンク静岡では、令和3年3月16日（火）に静岡県教育委員会へ目録を贈呈するとともに、県内530校（特別支援学校含む）の小学5年生（約4万人）に教材を贈呈しました。

また、ユニバーサルデザインの考えに基づいた「特別支援教育版」も制作し、特別支援学校や特別支援学級に贈呈しています。



《農業とわたしたちの暮らし》

◇ 「フードバンクふじのくに」への食料の寄贈

「フードバンクふじのくに」の設立の目的である「まだ安全に食べられるにもかかわらず処分されてしまう食料を、企業や個人から寄贈を受け、支援を必要としている人に適切に配るフードバンク事業を地域の仕組みとして確立させ、相互扶助の社会作りを目指す」ことに賛同し、当会が保管する防災食料の一部を寄贈しました。



◇ 「静岡県信連SDGs宣言」の表明

令和3年4月にSDGs宣言を行いました。

「国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の趣旨に賛同し、「創造性ある金融サービスをとおして地域社会に貢献する」という経営理念のもとに、「Agrigional Coordinator」として、ヒトと地域、食農分野をつなぎ、地域社会と農業の持続的発展に貢献します。」

